

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和4年4月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 4月単月	1
II. 発注者別状況	
1. 4月単月	2
III. 工事場所別状況	
1. 4月単月	3
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	4
2 請負金額階層別状況	5
3 資本金階層別状況	5
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	6

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

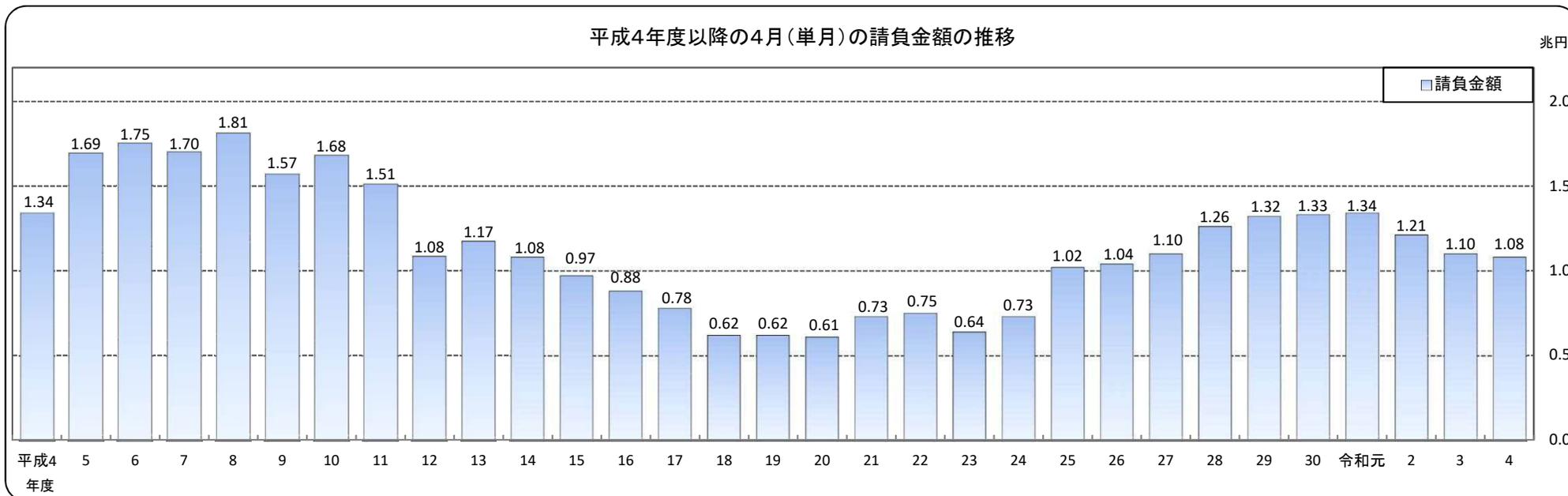
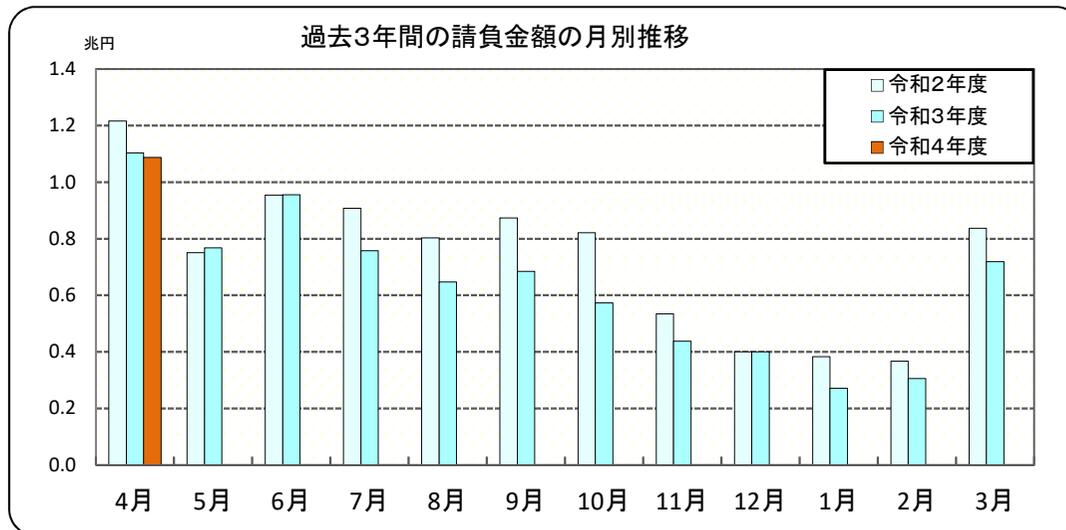
1. 4月単月

請負金額が微減

(金額単位:億円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
件 数	10,209	10,828	-619	-5.7%
請負金額	10,879	11,032	-152	-1.4%
保証金額	4,294	4,278	15	0.4%

当月の取扱は、件数が前年同月比-5.7%の10,209件、請負金額が-1.4%の1兆879億円となった。



Ⅱ. 発注者別状況

1. 4月単月

独立行政法人等で2桁の減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和4年度	令和3年度				
国	1,038	969	68	7.1%	環境省(226)	国土交通省(-112) 防衛省(-31)
独立行政法人等	2,008	2,365	-357	-15.1%	水資源機構(39)	東日本高速道路(-209) 中日本高速道路(-152)
都道府県	3,682	3,738	-55	-1.5%	宮城(39) 神奈川(34)	岩手(-76) 愛知(-64)
市区町村	3,322	3,245	76	2.4%	埼玉(200) 愛知(174)	東京(-200) 神奈川(-169)
地方公社	65	119	-53	-44.9%		東京都住宅供給公社(-39)
その他	762	593	168	28.5%	岐阜県立多治見病院(38) 下北地域広域行政事務組合(35)	
合計	10,879	11,032	-152	-1.4%		

その他で大幅な増加、国で順調な増加、市区町村で若干の増加となったものの、地方公社で著しい減少、独立行政法人等で2桁の減少、都道府県でも微減となったため、全体としても-1.4%の減少となった。

(A) 国

国土交通省、防衛省などで減少したものの、環境省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+227億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

水資源機構などで増加したものの、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)などで減少した。

(C) 都道府県

宮城、神奈川などで増加したものの、岩手、愛知などで減少した。

(D) 市区町村

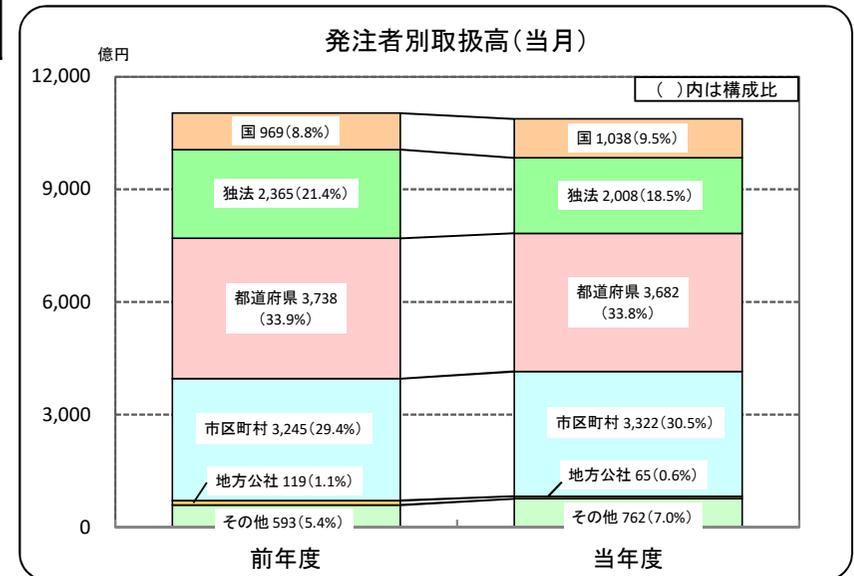
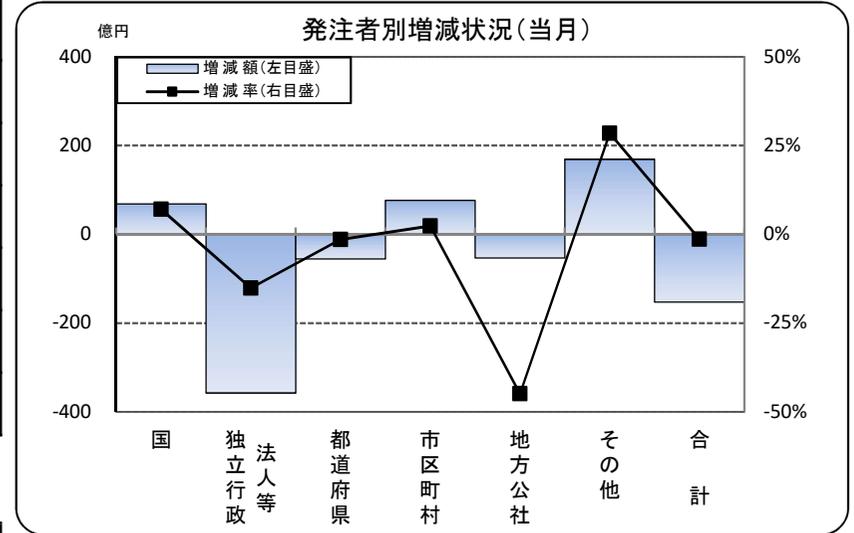
東京、神奈川などで減少したものの、埼玉、愛知などで増加した。
埼玉はさいたま市(+120億円)などで、愛知は豊田市(+29億円)などで増加した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

岐阜県立多治見病院、下北地域広域行政事務組合などで増加した。



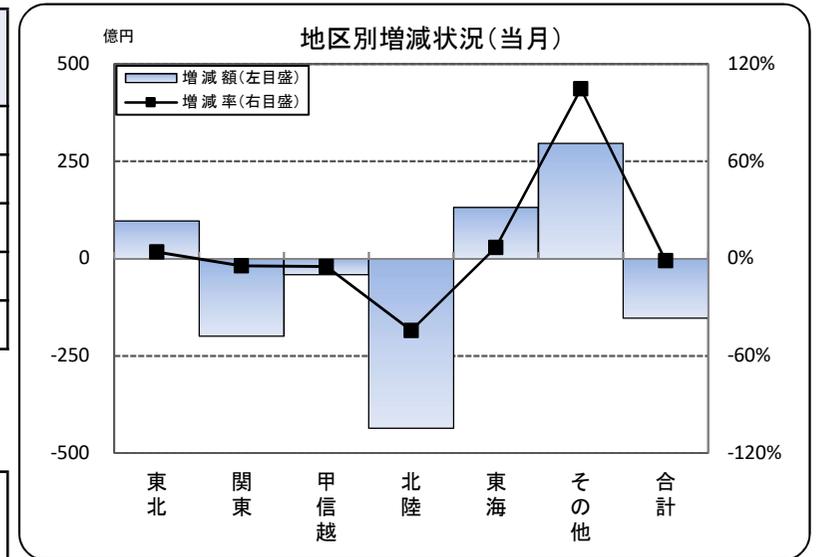
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 4月単月 北陸で著しい減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和4年度	令和3年度								
東北	2,491	2,395	96	4.0%	福島(151)	山形(49)	4	岩手(-142)	青森(-10)	2
関東	4,370	4,570	-199	-4.4%	千葉(242)	埼玉(140)	4	東京(-501)	栃木(-99)	3
甲信越	814	855	-41	-4.9%	新潟(96)		1	長野(-88)	山梨(-49)	2
北陸	545	981	-435	-44.4%			0	福井(-197)	石川(-155)	3
東海	2,079	1,947	131	6.8%	愛知(121)	岐阜(48)	2	静岡(-32)	三重(-5)	2
その他	578	282	296	104.7%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	10,879	11,032	-152	-1.4%						

東北、東海で堅調な増加となったものの、北陸で著しい減少、関東、甲信越でも低調となったため、全体としても-1.4%の減少となった。



(A) 東北地区

岩手、青森で減少したものの、福島、山形などで増加した。
福島は国(+220億円)で、山形は市町村(+35億円)などで増加した。

(B) 関東地区

千葉、埼玉などで増加したものの、東京、栃木などで減少した。
東京は独立行政法人等(-318億円)などで、栃木は市町(-36億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

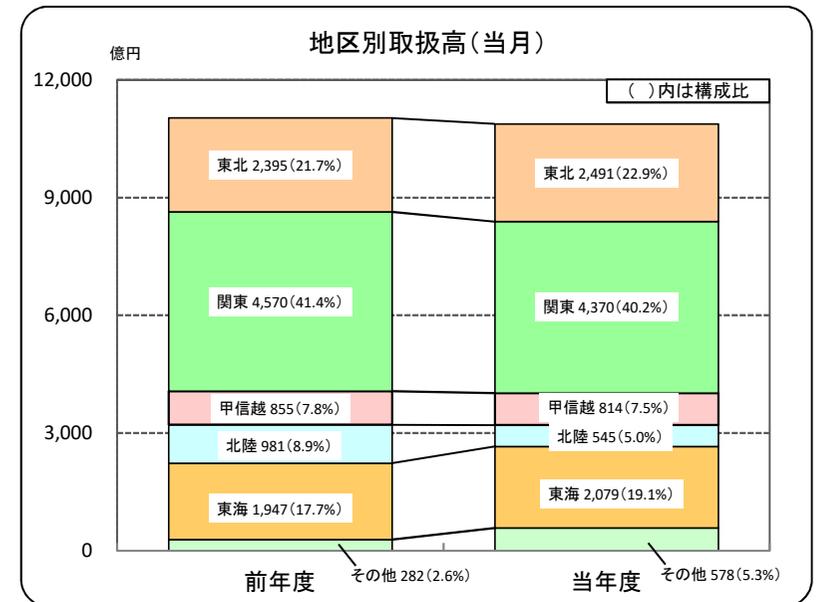
新潟で増加したものの、長野、山梨で減少した。
長野は独立行政法人等(-58億円)などで、山梨も独立行政法人等(-70億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

全ての県で減少した。
福井は独立行政法人等(-230億円)などで、石川も独立行政法人等(-79億円)などで減少した。

(E) 東海地区

静岡、三重で減少したものの、愛知、岐阜で増加した。
愛知は市町村(+175億円)などで、岐阜はその他(+53億円)などで増加した。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率
		令和4年度 (4月単月)	令和3年度 (4月単月)		
東	青森	363	374	-10	-2.8%
	岩手	346	488	-142	-29.2%
	宮城	450	409	40	10.0%
北	秋田	297	290	7	2.5%
	山形	321	272	49	18.3%
	福島	711	560	151	27.1%
関東	茨城	266	177	89	50.3%
	栃木	145	244	-99	-40.6%
	群馬	246	230	15	6.8%
	埼玉	768	628	140	22.3%
	千葉	770	528	242	45.8%
	東京	1,118	1,620	-501	-31.0%
甲信越	神奈川	1,053	1,139	-86	-7.6%
	山梨	155	204	-49	-24.1%
	長野	261	350	-88	-25.3%
北陸	新潟	396	300	96	32.1%
	富山	126	209	-82	-39.4%
	石川	224	379	-155	-41.0%
東海	福井	194	392	-197	-50.4%
	静岡	533	565	-32	-5.8%
	愛知	885	763	121	15.9%
	岐阜	442	393	48	12.4%
その他	三重	218	223	-5	-2.6%
	合計	10,879	11,032	-152	-1.4%

参考2 請負金額階層別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	144	1.3%	154	1.4%	-10	-6.9%	-0.1
	2,000万円未満	285	2.6%	301	2.7%	-15	-5.1%	-0.1
	5,000万円未満	819	7.5%	864	7.8%	-44	-5.2%	-0.3
	小計	1,249	11.5%	1,320	12.0%	-70	-5.3%	-0.5
中規模	1億円未満	1,047	9.6%	1,108	10.0%	-60	-5.5%	-0.4
	2億円未満	1,270	11.7%	1,434	13.0%	-164	-11.5%	-1.3
	5億円未満	2,014	18.5%	2,231	20.2%	-216	-9.7%	-1.7
	小計	4,332	39.8%	4,775	43.3%	-442	-9.3%	-3.5
大規模	10億円未満	1,386	12.7%	1,277	11.6%	108	8.5%	1.1
	10億円以上	3,910	35.9%	3,659	33.2%	251	6.9%	2.7
	小計	5,297	48.7%	4,937	44.7%	359	7.3%	4.0
合計		10,879	100.0%	11,032	100.0%	-152	-1.4%	

参考3 資本金階層別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

資本金階層	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,922	26.9%	3,265	29.6%	-343	-10.5%	-2.7
	1億円未満	1,223	11.2%	1,243	11.3%	-19	-1.6%	-0.1
	3億円未満	643	5.9%	656	6.0%	-13	-2.0%	-0.1
	小計	4,789	44.0%	5,165	46.8%	-376	-7.3%	-2.8
大規模	10億円未満	293	2.7%	505	4.6%	-211	-41.9%	-1.9
	10億円以上	2,288	21.0%	1,931	17.5%	356	18.5%	3.5
	小計	2,581	23.7%	2,436	22.1%	144	5.9%	1.6
共同企業体		3,508	32.3%	3,430	31.1%	78	2.3%	1.2
合計		10,879	100.0%	11,032	100.0%	-152	-1.4%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		
国	218	262	-43	-16.7%	819	707	112	15.9%
独立行政法人等	211	192	18	9.8%	1,796	2,172	-376	-17.3%
都道府県	720	781	-61	-7.8%	2,962	2,956	5	0.2%
市区町村	650	664	-14	-2.1%	2,671	2,580	90	3.5%
地方公社	19	40	-20	-51.3%	45	78	-32	-41.6%
その他	143	119	24	20.2%	619	474	144	30.5%
合計	1,965	2,062	-97	-4.7%	8,914	8,970	-55	-0.6%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和4年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和4年3月31日以前のをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

